



## 国土強靱化って？

### ◆災害に備えた国づくり／被害最小化 迅速に回復

Q－7月に県内で猛烈な雨が降り、浸水や土砂災害が起きたけど、国や自治体ではどんな災害対策が行われているの。

A－行政が取り組むさまざまな災害対策のうち、今回は近年強力に進められている「国土強靱化（きょうじんか）」についてお話しします。日本はこれまでに何度も大規模な自然災害に遭い、そのたびに復旧・復興という「事後対策」を行ってきました。これを一歩進め、災害に備え、強い国づくりに取り組むことを国土強靱化と言います。災害時に人命を守り、経済社会への被害を最小限に抑え、迅速に回復する国土・社会システムの構築を目指します。

Q－実現に向けて現状はどうなっているの。

A－2013年12月の国土強靱化基本法（略称）制定、14年度の国土強靱化基本計画（18年度改定）を通じて推進のための態勢を整え、18年度から「3カ年緊急対策」として具体的な取り組みがスタートしました。さらに緊急対策開始から3年が経過した21年度には「5カ年加速化対策」として取り組み期間が5年延長され、現在に至っています。加速化対策で重点的に取り組むものとして（1）激甚化する風水害や切迫する大規模地震対策（2）インフラ老朽化対策（3）施策を効率的に進めるためのデジタル化推進など、総額15兆円規模となる123の対策が盛り込まれています。

Q－ということは国が中心となって取り組むの。

A－基本的な計画は国が中心となってつくりますが、各地域がそれぞれの事情や特性に応じて取り組むことが重要です。富山県では県と全15市町村で地域計画が策定されています。

Q－具体的には。

A－県の計画では「陸・海・空の交通・物流ネットワーク」や「太平洋側のリダンダンシー（代替補完機能）の確保」が重要とされており、治山・治水などの対策以外にも、国道8号線の立体化や東海北陸道の4車線化、伏木富山港の機能強化などが国土強靱化の一環として進められています。また、行政の取り組みだけでなく、食料や防災用品の備蓄、ハザードマップの確認、防災訓練への参加など、地域や個人が災害への意識を強く持って活動することも重要な「事前の備え」と言えるでしょう。（北陸経済研究所の倉嶋英二が担当しました）



全線4車線化向け工事が進む東海北陸自動車道＝南砺市立野原東（城端）